

「OECDイノベーション教育ネットワーク」(※名称調整中) 発足記念シンポジウム

OECDの全面協力の下で発足 産学コンソーシアムが描く次世代の学びとは

次世代の学びの開発に取り組み「OECDイノベーション教育ネットワーク」(※名称調整中)の発足記念シンポジウムが、2015年4月、東京大学伊藤謝恩ホールで開催された。本ネットワークは、今後、OECDと連携して研究や実践を進め、その成果を国内外に発信していく。OECD事務総長のアンヘル・グリア氏が参加したシンポジウムの模様をレポートする。

次世代の学びの開発と普及を目指すネットワーク

本ネットワークは、次世代の学びの開発と普及を目的として発足した産学コンソーシアムだ。東京大公共政策大学院に事務局を設け、OECDの事業「Education2030」のワーキンググループと、国際協働による教育研究・分析を推進するシンクタンク活動、教育研究と先進的な実践を連携するドゥータンク活動を推進する。

シンポジウムには、OECDのアンヘル・グリア事務総長、本ネット

ワークのボードメンバーや政府関係者らが参加。東京大大学院の秋田喜代美教授が21世紀型カリキュラムについての基調報告を行った。

次に、ドゥータンク活動を担う事業「OECD地方創生イノベーションスクール2030」の取り組みが報告された。本事業は、東日本大震災後の復興教育「OECD東北スクール」の後継事業として、東北・広島・和歌山・高専の4つのクラスターが「環境・エネルギー・防災」「グローバル社会」「少子化・高齢化・ICTを踏まえた人材育成」をテーマに約3年間、研究・実践活動を行う。その活動内容が報告された。

「OECDイノベーション教育ネットワーク」(※名称調整中) 発足記念シンポジウム プログラム

- **主催者挨拶**
OECDイノベーション教育ネットワーク チェアマン兼ボードメンバー
東京大教授 鈴木寛氏
- **来賓挨拶**
OECD事務総長 アンヘル・グリア氏
衆議院議員 根本匠氏
文部科学事務次官 山中伸一氏
OECD日本政府代表部 特命全権大使 児玉和夫氏
- **挨拶**
東京大総長 五神真氏
東京大大学院 教育学研究科長 大桃敏行氏
- **基調報告**
OECDイノベーション教育ネットワーク ボードメンバー
東京大大学院 教育学研究科教授 秋田喜代美氏
- **研究体制説明**
OECDイノベーション教育ネットワーク事務局 研究コーディネーター
静岡大学大学院教育学領域 准教授 益川弘如氏
- **リレートーク**
東北クラスター
広島クラスター
高専クラスター
和歌山クラスター
- **閉会挨拶**
東京大公共政策大学院 院長 城山英明氏



「OECD イノベーション教育ネットワーク」(※名称調整中) 発足によせて

教育の新たな歴史が始まる

OECDイノベーション教育ネットワーク チェアマン兼ボードメンバー

東日本大震災後の創造的復興教育「OECD東北スクール」は、事務総長のグリア氏を始め、OECDの多大な支援により大成功を収めました。2014年8月には、パリ・エッフェル塔前のシャン・ド・マルス公園で、中高生84人の企画・運営により、集大成となるイベントを開催し、15万人の人々に復興した東北の姿を見ていただきました。

多くの仲間や知恵が集結したこの事業の流れを加速させ、広げ、深めていくことが、本ネットワークの設立趣旨です。OECDによる2030年に向けた教育のあり方を検討する事業「Education2030」には日本も加盟国として参加していますが、その中で、本ネット

東京大教授 鈴木寛

ワークはOECDと日本の現場・研究者を結びエゾンになりたいと考えています。

私たちは、アカデミズムに基づくディープなリサーチだけではなく、現場と直結して先端的な実践を進めていきます。それを、高校や大学、自治体、企業、そしてOECD加盟国の仲間と一緒に展開する。そうした意味で、「国際協働型プロジェクト」と呼んでいるのです。

2030年に向けた教育を創り出す取り組みが、まさに今日から始まります。教育の新たな歴史を皆さんと一緒に築いていきましょう。



悲劇の中から生まれた変革の種

OECD事務総長 アンヘル・グリア

4年前、震災直後の日本を訪れた際、被災者の人々に会い、次世代を担う若者の獨創性からインスピレーションを受けて、「OECD東北スクール」をスタートさせました。この事業では、生徒を自立させる、地域の復興を考え、支援する、イノベーションの能力を身に付ける、そして、考えを実行させることを大切にしました。昨年、被災地に足を運び、「OECD東北スクール」を視察し、素晴らしい復興が進んでいるのを目の当たりにし、うれしく思いました。

彼らが、考えるだけでなく、行動できたのはなぜでしょう。それこそが教育の成果だと考えます。現実の問題にフォーカスしたプロジェクトベースの学習を通じ、生徒と教師は地域社会をどう

復興させるのかを議論し、ローカルに、そしてグローバルに行動しました。その中で、生徒はどのように行動すべきか、どのように学ぶべきかを学んだのです。そして、未曾有の悲劇から、日本の教育制度のドラマチックな変革の種をつくり出すことが出来ました。それを引き継ぐ本ネットワークが成果を幅広く共有し、東北から日本全体へ、そして世界へと普及させることを期待しています。

この変革への取り組みは、震災で命を落とし、行方不明となっている何万人もの方々へのオマージュとなるでしょう。OECDとして、この素晴らしい冒険に参加できることを誇りに思います。



世界の先頭を走る教育の実践を期待

文部科学事務次官 山中伸一

「OECD東北スクール」の手法は、生徒自身が具体的な目標を見つけ、考え、実行することを支援するというものでした。教師は指示するのではなく、あくまでも生徒の支援に徹する。そうした手法によって主体的に行動するようになった生徒たちは、教師を始めとした周囲の大人を動かし、地域や社会を巻き込んで展開しました。最後は、OECD本部があるパリにおいて、2日間で15万人が訪れるイベントを成功させました。それには、生徒だけではなく、学校も、そして文部科学省も驚かされました。これが教育の力なのだ改めて実感し、日本の教育を担う立場としての責任の重さを再認識しました。

「OECD東北スクール」の成果は「Education2030」にも影響を与えています。また、文部科学省では、学習指導要領のナショナルスタンダード・カリキュラムを検討していますが、その中では、OECDが示すキー・コンピテンシーの育成や、課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学習方法、すなわちアクティブ・ラーニングについて議論しています。「OECD東北スクール」の試みに端を発する本ネットワークの研究・実践は、そこで大いに生かされることでしょう。今後、日本、そして世界の先頭を走るような教育を推し進める原動力となることを期待しています。



東京大の教育改革との連携を模索

東京大総長 五神 真

今後、世界はこれまでに経験したことのない課題に直面するでしょう。そうした時代において社会的・職業的な自立を図るためには、主体的に課題を発見し解決する能力や、仲間と協働して創造的に物事を進める能力が重要です。本ネットワークは、そうした能力を育むために必要な学習方法やカリキュラム、教員のあり方、評価方法などについて、一定の解を見いだすことが求められています。

2015年度、本学の入学式で、私は新入生に「知のプロフェッショナル」を目指すための3つの基礎力として、「新しいアイデアを生み出す力」「考え続ける忍耐力」「原理に立ち戻って考える力」を

身に付け、知の創造のために行動してほしいと述べました。行動するためには、多様性を尊重することにより自分の立ち位置を捉え、相対化する広い視野が必要であることも伝えました。

「知のプロフェッショナル」として、課題を解決し、人類社会に貢献する人材を育成するために、東京大では様々な教育改革を進めています。その取り組みは、本ネットワークの問題意識や事業と相通じるもので、両者の効果的な連携が期待されます。本ネットワークの取り組みが大きな成果を生み出し、日本が主導して21世紀型の教育モデルを世界に普及させていくことを願っています。



基調報告「OECD調査研究をベースに実践する 21世紀型カリキュラム・教授法・評価法」

立体型のカリキュラムへの移行に伴い、 学習法や教授法、評価法は大きく転換する

人格・態度やメタ認知をカリキュラムを通して涵養

本ネットワークが育成を目指す人材像は、新しい地域・国・世界を創るイノベーターです。大きく変化する社会に対応し、自分が生きている地域からグローバルな視点で課題を解決する力を育成するカリキュラムのあり方を検討しています。

知識やスキルを育成するだけの従来型カリキュラムを「平面」とするならば、21世紀型カリキュラムは「立体（4次元）」といえます（図1）。もちろん、知識・スキルは大切ですが、更に奥行きとして、「キャラクター」「アティチュード」と呼ばれる人格・態度形成、及び自己の振り返り、いわゆるメタ認知が出来る力を涵養することが重要になります。つまり、カリキュラムを通して、知り、行動し、その人らしく振る舞い、振り返るという学習過程を考えていくわけです。

カリキュラムの変化に伴い、従来とは異なる教授・学習方法が求められます。「OECD東北スクール」では、生徒自身が学びをデザインし、実行し、振り返り、次の行為を決定するという過程が重視されていました。そうしたプロジェクト型学習を効果的に行うためには、アクティブ・ラーニングが不可欠です。生徒の深い学びを促すためには、多様な学習方法を組み合わせる必要があります。「OECD東北スクール」でも、対話する、議論・熟議する、遊びながら学ぶ、創造する、実社会と交わるといった活動が柱となっていました。このように、多様なアクティブ・ラーニングの手法を学び、教師が目的に応じて使い分けることが重要でしょう。

現状維持型の教師から「触媒」となる教師へ

「OECD東北スクール」の取り組みから、ダイバーシティ（多様性）が生み出すイノベーションにも注目しています。異なる被災体験を持つ生徒が出会う、被災地と非被災地が交わる、生徒と教師が対等に協働する、海外とつながる、産学官が連携する、多様なコミュニケーションツールを使用するなど、多様性の中でメタ認知や人格・態度の涵養を含む確かな成長が見られました。

生徒の成長の裏には、教師の挑戦と変化もありました。生徒が取り組んだのは実生活のリアルな問題であり、教科書にはその問題の解決方法は書かれていません。そうした解のない課題への教師の対応は、2タイプに分かれました。1つは、生徒にプロジェクトをデザイン・リードさせ、教師は生徒の発言を価値付けるなど「触媒」となるタイプ、もう1つは教師がプロジェクトをデザイン・リードして、生徒に答えを与えようとする現状維持型の教師です。これからの教育には前者のタイプの教師がより必要になります。つまり、21世紀型教師に求められるコンピテンシーも、「平面」から「立体」へと変化するでしょう（図2）。生徒と同様、知識・スキルに加え、人格・態度形成とメタ認知が求められるのです。

学習評価法も極めて重要です。評価には大きく分けて、「学

東京大大学院 教育学研究科教授 秋田喜代美



習を評価（規準・基準に到達できたかを評価）」「学習のための評価（学習改善のための評価）」「学習としての評価（指導と評価の一体化）」があります。評価方法も21世紀型カリキュラムと連動し、立体になるでしょう（図3）。スキルに関しては、パフォーマンス課題やルーブリックでの評価、人格・態度形成に関しては、行動観察や個人レポート、メタ認知に関しては、個人の振り返りや個人エッセーなどが考えられます。

以上が、本ネットワークが目指す方向性です。まだ抽象的なレベルですが、今後、各クラスターとの実践を通して、カリキュラムや教授・学習法、評価法の新たな形を模索していきます。

図1 21世紀型カリキュラム



図2 21世紀型教師に求められるコンピテンシー

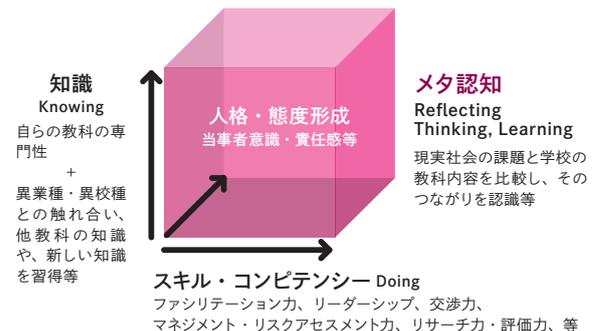
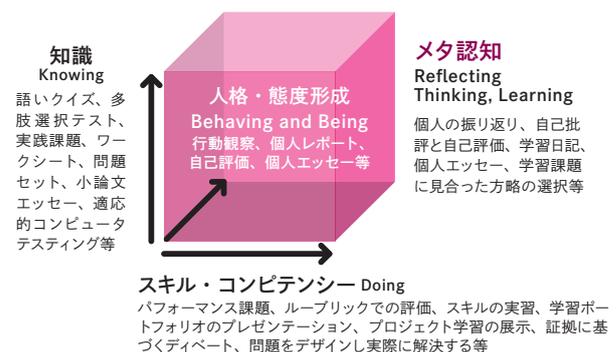


図3 21世紀型学習評価法



「OECD 地方創生イノベーションスクール 2030 クラスタ」紹介

東北クラスタ

「OECD東北スクール」の成果を踏まえ、環境問題や再生エネルギーといったテーマを中心に震災復興を見据えた活動を展開していく。地元企業やNPO法人との連携に加え、海外との連携も重視する方針である。プロジェクトを通じた学校や生徒の変化を明らかにすることも、重点実行事項の1つ。現時点では、福島・宮城両県の6校の中学・高校が参加する予定で、福島県内の学校に対しては事務局の福島大が、宮城県内は宮城教育大がそれぞれサポートする。更に、6校以外にも、サブチームとして地域活動を推進する。

広島クラスタ

グローバル化への対応をメインテーマとして、『違い』に気付き、尊重し、それを力に変えて、異なる他者と協働しながら、『違い』を乗り越えられる力』の育成を目指す（事務局は広島県）。広島県内から公募によって選考した高校1・2年生50～60人が参加し、広島と世界を元気にすることを目的としたプロジェクト学習を通じて、世界の高校生と協働する。海外のパートナーは、ハワイの高校、及びアジア地域の高校の2校を予定している。

和歌山クラスタ

事業に参加する4校の高校がある地域は、いずれも過疎化が進み、地場産業の衰退を始めとした課題を抱えている。地域の課題についての情報を発信するなど、多くの人々に現状を知ってもらうことを出発点として、海外の地方都市の高校などと国際交流を行い、新たな課題やその解決策を模索していく。シンポジウムでは、和歌山クラスタに参加する和歌山県立日高高校の生徒から、同校の運営によって2014年10月に開催された「アジア高校生フォーラム」の様相も紹介された。

高専クラスタ

高専では早期からPBL (Project-Based Learning) を取り入れてきた。現在は、21世紀型スキルを中心に育てたい力の到達目標を設定し、その達成に向けた授業内容や評価方法の開発に力を入れている。そうした教育改革の経緯を踏まえ、高専クラスタでは、「次世代型リーダー育成教育プログラム」並びに「世界レベルの情報セキュリティ人材育成プログラム」を開発し、2020年の時点で日本の高専を世界最高レベルの教育機関に押し上げることを目指す。

福島のイメージを変革したい

福島県立ふたば未来学園高校1年生
日下雄太



ふたば未来学園高校には、「ふるさと創造学」という科目があります。これは、双葉郡の魅力や課題などについて調べてまとめ、県内外の人々に発信する科目です。主にこの授業を通して地域の課題に取り組み、Skypeなどのコミュニケーションツールを活用して、国内外の他のクラスタと積極的にコミュニケーションを図りたいと考えています。特に、海外の高校生との交流を通して、グローバルな考えを培いたいと思います。

福島は、非常に残念な形で、世界的に有名になっている現実があります。私はその状況を逆手に取って「チャンス」と捉え、福島のイメージを大きく変革していくことを目指しています。

国際交流を通じ、地域の課題解決を

高知工業高等専門学校 電気情報工学科3年生
秋山美穂



私の出身地の大豊町は高齢化が進み、主要産業の林業も衰退しつつあります。私の父は電気関連会社に勤務し、電線に接触する木を切ったり、停電を復旧したりする作業などをしています。危険ですが、町には不可欠な仕事です。そんな父が楽しそうに仕事の話をするのを聞き、私も電気の分野に興味を持ちました。本校で専門的な知識や技術を身に付け、地域を守りたいと思います。更に、イノベーションスクールを通して国際ネットワークに参加し、同じような課題を抱える他国の人の話を聞くなどして、多様な視点から課題を解決する道を模索したいです。世界中の仲間と真剣に話し合える機会を持てるのが楽しみです。

趣旨に賛同する人の 多くの参加を

シンポジウムでは、ボードメンバー、各クラスタの教師・生徒が活動内容を紹介すると共に、意気込みを熱く語った。「OECD東北スクール」の成果を継承し、未来に向けて発展させていくという強い思いが伝わってきた。

また、シンポジウムで強調されたのは、本ネットワークが開かれた取り組みであることだ。次世代に向けた学びの開発は、教育関係者にとつて最大の関心事の1つといえる。鈴木寛東京大教授は、「テーマに興味を持って『一緒にやりたい』という思いを抱く多くの人々に参加していただきたい」と呼び掛けた。

今後、本ネットワークは、OECDのワーキンググループと連携して理論面の構築を推進すると同時に、各クラスタが教育現場で実践を重ね、21世紀型の人材育成の手法や評価法の確立を目指すことになる。本ネットワークの今後の活動が大いに期待される。